

令和6年度事業計画に基づく取組実績

法人整理番号	02	名称	埼玉新都市交通（株）
--------	----	----	------------

1 経常利益の対前年度増の目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

目標の概要		R2	R3	R4	R5	R6		R7	
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	前年度増減額	計画
各種の取組を実施して輸送人員の増加や収益の確保を図り、経常利益のアップを達成する。		経常収益 2,698,581	2,979,311	3,286,387	3,505,222	3,512,000	3,620,328	115,106	3,643,000
		経常費用 3,146,557	3,059,868	3,020,041	3,146,100	3,353,000	3,292,547	146,447	3,516,000
		経常利益 -447,976	-80,557	266,346	359,122	159,000	327,781	-31,341	127,000

取組項目	具体的な取組内容	収支		
		計画	実績	計画との乖離
輸送人員の増加	・輸送人員 1,927万4千人（前年度比3.6%、67万2千人増） ・沿線学校の入学試験、学園祭や模擬試験の他、鉄道博物館ナイトニュージアムや伊奈まつり花火大会等のイベントに合わせて、年間45日115往復の臨時列車の増便を行った。 ・2023年9月から平日の夕通勤時間帯や沿線学校の登校日である土曜日には下校時間帯に合わせた不定期列車を継続して運転した。	収益 3,300,000	3,390,000	90,000
		費用 3,216,000	3,153,000	-63,000
		利益 84,000	237,000	153,000
取組項目	具体的な取組内容	収支（単位：百万）		
		計画	実績	計画との乖離
		収益 35	40	5
広告料の営業強化	・広告料 3,950万円（前年度比13%、459万円増） ・各駅・車内・車両等への広告料の增收を図った。	費用 0	0	0
		利益 0	0	0
		収支	計画	実績
取組項目	具体的な取組内容	計画	実績	計画との乖離
		収益 3,300,000	3,390,000	90,000
		費用 3,216,000	3,153,000	-63,000
沿線自治体等との連携	・伊奈バラまつりの実施に合わせた伊奈バラまつりフリーきっぷの販売や創意工夫した宣伝活動を伊奈町と連携して実施した。 ・埼玉県民の日および丸山車両まつりに合わせた埼玉県民の日記念ニューシャトル1日フリー乗車券の販売や創意工夫した宣伝活動を埼玉県と連携して実施した。	利益 84,000	237,000	153,000

法人による自己評価

人々の移動が活発化したことにより輸送需要が回復し、コロナ禍前の水準に戻りつつある。当社の鉄道事業収益も増加し、このうち旅客運賃収入は過去最高を更新し鉄道事業営業利益は2億7,700万円となった。設備投資は、老朽化した設備の更新や安全・安定輸送に必要な投資を行うとともに、老朽化した車両の更新のため新製車両2020系1編成を導入した。当期の営業利益は3億1,100万円、経常利益は3億2,800万円となり、当期純利益は法人税調整額による増加の影響もあり4億2百万円で、3年連続の黒字を達成した。その一方で、当社を取り巻く事業環境は、先行き不透明であり、様々な分野で厳しさを増している。特に今後の沿線人口減少等による鉄道収益の減少、人手不足による人材難、安全投資の大幅な増加が見込まれるなか、更なる部材、労賃等の高騰等、引き続き経費負担の増加が見込まれ、変化の対応が遅れれば大きな影響を受ける恐れがある。現状に甘んぜずコロナ禍以上に発想の転換の下で業務改革、コストダウン、技術革新等に取り組むことが必要。また沿線での宅地開発や企業誘致の開発案件の可能性もあり、貪欲に增收チャンスを鉄道、付帯事業収入につなげていかなければならない。

2 DXの推進等による生産性向上や経営効率化、サービス向上の目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

目標の概要

ペーパーレス化の推進により経費の縮減を図り、経営の効率化を目指す。

目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績
経営効率化	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化の推進 車両基地内や会議室などへの無線LANやプロジェクター設置を推進してPCによる作業や会議の促進を図り、図面や会議資料などのペーパーレス化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> コピー枚数の削減量 対2020年度比 60%減 	2024年度 実績 48 %
取組項目	具体的取組内容	目標	実績
取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績

法人による自己評価

設備投資や修繕は、部材や労賃等の高騰等で予算額が増加している。普段から業務改革、コストダウン等に取り組むことで対応している状況にある。DXについては、お客さまサービスのための券売機でのクレジット決済やQR乗車券の導入等の検討項目があるが駅務機器等の改修更新に高額な費用を要する状況にある。社内の業務のDX化については、高額な費用が掛かるものについては容易に導入できる状況ではない。こうした中で、費用が少額な音声文字起こしソフトの導入等を検討している。